

台湾情報誌

Nov
2022
11

Vol.980

交流

新たな50年に向けた日台協業



2022年度GCTFワークショップ「法の支配に基づく持続可能な海洋」の開催
(写真右3:谷崎泰明・理事長、右4:謝長廷・駐日台北経済文化代表事務所代表)

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

目次

台北市日本工商会 2022年版白書発行にあたって ～新たな50年における日台協業の更なる深化に向けて～ 台北市日本工商会	1
「アジア・オープン・フォーラム」と日台関係（中） 早川友久	7
多様化する台湾の素食文化 黒羽夏彦	15
令和4年春の外国人叙勲 台湾人受章者（3名）に対する叙勲伝達式の実施について	21
奨学金留学生事業 交流会実施報告	21
日本台湾交流協会事業月間報告（10月実施分）	26

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

表紙写真

2022年10月26日（水）、当協会は、駐日台北経済文化代表事務所、米国在台湾協会、豪州駐台弁事処と共催で、GCTF（Global Cooperation and Training Framework）ワークショップ「法の支配に基づく持続可能な海洋」を開催し、谷崎泰明・理事長が開会挨拶を行いました。

日本で初めて開催された本ワークショップは、13カ国・1機関からの参加者を含む45名が対面形式で参加したほか、71名がオンラインで参加しました。

台北市日本工商会 2022年版白書発行にあたって

～新たな50年における日台協業の更なる深化に向けて～

台北市日本工商会
理事長 三平拓也

台北市日本工商会は2022年10月7日、国家發展委員会高仙桂副主任委員に2022年版白書を手交致しました。台湾政府への白書提出は今回が14回目となります。

今年9月で日台間の正式な外交関係が失われてから51年目に入ります。本誌『交流』を発行しております日本台湾交流協会も設立50周年を迎えております。日台は同じ価値観を共有する良きパートナーとして連携を深め、次の50年に向けて更にその関係を強めていく必要があります。台北市日本工商会は日台関係の更なる進化に向け、今後も引き続き貢献を果たしたいと考えています。それを踏まえ、2022年版白書の『主要なる政策提言』のサブタイトルも「新たな50年における日台協業の更なる深化に向けて」としております。

さて、2022年版白書もマクロの政策提言を行う「主要なる政策提言」と、所属する部会を通じて会員企業が提案してくる「個別要望事項」の二部構成になっています。

本年4月に始まった新型コロナウイルスの変異株による市中感染の急激な増加に伴い、2022年版白書の作成にあたり、「主要なる政策提言」に関する議論はリアルとオンラインを併用して開催、「個別要望事項」に関する会議もオンライン形式によって開催せざるを得ませんでした。しかしオンライン会議が業務スタイルとして定着したこともあり、また昨年よりはリアル開催の比率が増えたことから、「主要なる政策提言」についても、また「個別要望事項」についても十分な議論が出来たものと考えております。

「主要なる政策提言」につきましても、工商会



の理事長・常務理事・商務広報員会幹部に加え、日本台湾交流協会首席副代表他にも参加頂き、数度にわたる議論を行いまとめることが出来ました。昨年と大きく異なるところは、10年に亘って台湾政府に要望し続けてきた「日本産食品に対する輸入規制措置の見直し」の提言が無くなっている点です。一部規制が残っていますが、今回の輸入規制措置の緩和に踏み切った台湾政府の判断に謝意を表すると共に、工商会としては引き続き、科学的根拠に基づいた規制の完全撤廃の実現を求めて参ります。

最後に2022年版白書の発行にあたり、国家發展委員会龔明鑫主任委員に提出した「2022年白書概要紹介」の日本語版を紹介致します。また、2022年版白書は台北市日本工商会のホームページ (<http://www.jccit.org.tw/>) に全文が掲載されておりますので、ご高覧賜りますようお願い致します。

2022年10月7日
行政院国家發展委員会
龔明鑫主任委員

2022年「白書」概要紹介

「白書」は台湾で活動している日系企業が、日々直面している問題点を改善するため台湾政府に対して要望するものであります。

具体的には、台湾政府に対する政策提言を作成し、また工商会の各部会にて作成した個別の要望原案の内容を、商務広報委員会で精査・検討し、個別要望事項として台湾政府に提出しております。

このたびは、「白書」として正式に提出してから14回目になります。

前年の2021年版白書は、2021年10月に国家発展委員会宛に提出致しました。昨年も新型コロナウイルス感染の影響により、例年行っていた日本政府及び関係機関等への直接の内容報告は実施せず、オンライン会議で関係省庁に完成報告を行いました。

当該白書は毎年11月下旬より12月上旬にかけて開催される日台政府間の経済貿易会議や、経団連を窓口とする東亜経済人会議においても参考にされており、ますます注目を集めてきております。

以下にて2022年白書の概要を説明いたします。

一. 主要なる政策提言について

「主要なる政策提言」につきましては、日本台湾交流協会 星野副代表、及びその後任である服部副代表にも参加頂き、メンバーで議論を重ねてまいりました。

台湾は、本年4月に始まった新型コロナウイルスの変異株による市中感染の急激な増加に伴い、警戒レベルが再び引き上げられることはなかったものの、経済活動・日常生活に様々な制約が課せられることになりました。現在はそれも徐々に収束に向かっており、日台間を含む各国との往来も正常化に向かいつつあると思います。

こうした中、半導体製造をはじめとする電子産業は、台湾経済を力強く牽引するとともに、世界経済の中で堅固な地位を固めてきました。一方、ウィズコロナ前提の生活、米中の覇権争いによる政治や経済の構造変化、そして脱炭素が不可欠となる深刻な環境問題の進行と、日台を取り巻く環境は、明らかに新たな時代に突入しました。

日台はこれまで、同じ価値観を共有する良きパートナーとして、様々な連携の可能性を検討してきました。この新たな時代を生き抜き、世界をリードする存在となり続ける為に、その連携の形を実現し推進する段階に入っています。日本工商会は日台関係の深化に向けた更なる貢献を果たしたいと考えています。そのような認識に基づき、今年度の政策提言を作成致しました。

今年も、最初に【日本工商会からの5大提言】と題して、工商会の提言をコンパクトにまとめたものを提示し、その後、提言毎に詳細な説明を記しています。その5大提言とは

1. 日台協業の更なる深化
2. 日台協業による産業発展、新産業創出
3. 安定且つ競争力のあるインフラ整備
4. 質の高い人材確保
5. 魅力ある投資環境の整備

以上5項目となります。

昨年と大きく異なるところは、10年にわたって台湾政府に要望し続けてきた「日本産食品に対する輸入規制措置の見直し」の提言がなくなっていることです。今年2月に実施された日本産食品に対する輸入規制措置の緩和は極めて嬉しいことであり、改めて謝意を申し上げるものです。引き続き、科学的根拠に基づき、規制の完全撤廃の実現に向けた取り組みを改めてお願いしたいと思います。

今年9月で日台断交から51年目に入ります。日本と台湾は、断交という大きな困難に直面しつつも、この50年間、良好な関係を築いて参りました。現在、世界情勢は大きな変革期に入っており、サプライチェーンの見直し等、経済面でも新たな取り組みが求められていますが、こうした中で、新たな50年の更なる相互発展と結びつきの強化に期待しつつ、5大提言を提案させて頂きました。

2022年版白書の「主要なる政策提言」も、そのサブタイトルを「新たな50年における日台協業の更なる深化に向けて」としております。

五大提言の内容を簡単にご紹介致します。

まず、【日台協業の更なる深化】になります。

白書では例年取り上げていますが、台湾政府と

して、CPTPPやIPEF等の広域経済連携協定への加入や、日本や米国とのEPA・FTAの締結に向けた活動を引き続き進めていただきたいと考えています。台湾は昨年9月22日にCPTPPへの加入申請を行いました。日本政府は台湾の加入申請を歓迎するとのコメントを出しているものの、市場アクセスの面でもルールの中でも、高いレベルの内容が求められており、加入に際してはこうした高いレベルを完全に満たす用意ができていようかが重視されます。米国や欧州、日本等の西側諸国とロシアや中国等との対立が激しくなりつつある中で、台湾経済の安定のためにも他国との経済連携協定締結は益々重要になってきています。

また、台湾政府には新南向政策において、日本企業と台湾企業との間でどのような連携が期待されるか、より具体的な検討とそれに基づく施策の提示をお願いしたいと思います。

一方、新型コロナウイルスの感染拡大により、日台間のビジネスや観光での交流は大幅に減少しておりました。2022年版白書の『主要なる政策提言』でも、ビザ無し渡航の早期再開を要望し、日台間の自由往来が早期に実現することを希望しております。尚、既にご存知の通り、9月29日から台湾政府は日本等とのビザ免除措置を再開し、また日本政府も10月11日からビザなし渡航を解禁することを正式に発表しております。これにより日台間のビジネス及び観光が正常化していくものと工商会としても大変喜んでおります。

次は【日台協業による産業発展、新産業創出】です。

台湾は世界的な半導体生産基地として、その地位が益々重要になっています。一方日本は、半導体材料・生産設備等に強みを持っており、半導体サプライチェーンにおける重要な役割を担っています。半導体産業における日台企業の結びつきの強さは年々強まっていますが、台湾での電力や水の安定供給に対する懸念、土地や人材不足等、事業環境面での不安があり、これらを取り除く努力をお願いしたいと思います。

また、TSMCが日本の熊本に半導体工場、つくばに半導体の後工程に関する研究開発センターを設立する等、日本における日台連携も強まって

おり、日台間における半導体開発及び生産の役割分担及び連携にも期待したいと思います。

日本と台湾は、共にエネルギー資源に乏しい点で類似しており、これまで日本が台湾に先駆けて培ってきた新エネ、省エネ、脱炭素等のノウハウを双方で共有することで、台湾に対して大きな貢献が出来るものと考えられます。

台湾政府は今年3月に2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする政策を発表しました。こうした中で、日本企業は、既に台湾の太陽光発電や洋上風力発電事業への参入を進めております。また、火力発電におけるアンモニアや水素の混焼、CCUS技術の研究開発、VPPやマイクログリッド、蓄電システム等と組み合わせた電力の安定供給に資する電力網整備等での、課題解決に向けた技術やノウハウを日本は豊富に有しており、台湾に大きな貢献が可能だと思います。日本は2011年の東日本大震災後に省エネ導入が進み、電力消費量は減少傾向にあります。省エネ技術の導入による台湾の総電力需要の削減余地は大きいと考えます。

台湾政府は、6大核心戦略産業において、「情報デジタル関連産業」「5G、DX、情報セキュリティ産業」を挙げています。日本のシステム・ソフトウェア分野のノウハウと、台湾のハードウェア分野の強みを組み合わせることにより、IoTやデジタルトランスフォーメーション（DX）分野での新たな産業を創出すると共に、安価且つ安全安心なスマートシティ等の新しい都市や、社会システムを構築することが可能となると考えます。その為、大胆な規制緩和による実証実験の推進、研究開発分野における補助金制度や、知的財産権利の保護制度の更なる充実・改善を求めます。

また、台湾政府は6大核心戦略産業の1つに、バイオメディカル産業を掲げています。医療とDXを組み合わせた分野、例えば電子カルテの導入やコロナ禍における遠隔医療の推進等では、台湾が先行している分野も多いと思います。一方で、再生医療の分野では、日本は台湾よりも進んでおり、日本の新しい技術を導入したい台湾企業も少なくありません。このように、従来の医療や医薬品、医療機器分野だけでなく、医療DXや再生医

療等の新しい分野での日台協業も期待されます。

台湾における日台企業の協業を進める上で必要となる治験や実証実験実施のための更なる規制緩和を求めたいと考えています。同時に、台湾での経験を元に、日本への逆輸入や、東南アジアや南アジア等の第三国での協業にも期待しています。

台湾政府は2030年に市内バス及び公用車の全面電動化と乗用車及びバイクの電動化推進を発表しています。従って、充電スタンド等のインフラ整備も極めて重要となってくることから、EV充電スタンド整備に関する補助金等の優遇措置も必要ではないかと考えています。日本には電動車両や充電インフラの分野で強みを有する企業が数多く存在します。こうした日台連携を促進する上でも、台湾における関連日本企業の新たな技術導入や海外からの関連部品輸入関税引き下げ等の施策を積極的に講じて頂けることを期待しております。

第三点目は【安定且つ競争力のあるインフラ整備】です。

今後、外資企業の新規進出だけでなく、台湾企業の回帰投資等により、電力需要は更に高まることが予想されます。しかしながら、最近大規模停電が連続して発生しており、電力の安定供給に対する不安が高まっています。電力需給バランスのひっ迫が懸念される中で、現状10%弱の発電量を占めるベースロード電源である原子力発電を2025年に完全停止し、石炭火力も大幅に削減する中で、発電量が不安定な再エネ比率の増加や、ガス火力の燃料である天然ガスの国際価格急騰の影響が懸念されます。また、2025年までのエネルギーミックスの急激な変更が果たしてスムーズに進むかという不安もあります。

更に、再エネ比率の上昇に伴う送配電網への負荷上昇も懸念されます。電力の安定供給と環境負荷軽減の両立を図るためには、既存の火力発電所への脱炭素設備の導入や、アンモニアや水素混焼等といった対応も重要となってくるでしょう。

在台湾日系企業の中では、カーボンニュートラルに向けた取り組みも重要だが、その前に電力の安定供給をお願いしたいという声があるのも事実です。低廉な電力の安定供給は台湾での事業環境の大きな優位性であることから、台湾政府による

早期かつ抜本的な対応をお願いしたいと考えております。

例年台湾は中南部を中心に水不足に悩まされています。中長期を見据えた抜本的な対応を要望致します。再生水利用に対するインセンティブ導入や再生水導入に関する投資補助等といった措置を要望致します。一方、海水淡水化プラントについては、消費電力が大きいという課題はあるものの、日本の技術も活かせる分野であり、技術や運営面での日台協業事例にもなろうかと思えます。

台湾は不動産価格の上昇や人口の郊外流出といった都市問題が深刻化しつつあります。都市問題が顕著な台北市や新北市については、都市防災の観点からも、老朽住宅エリアの再開発や、公有地の有効活用等を更に積極的に行って頂きたいと考えます。一方、台湾への工場進出や拡張を行う際の用地確保も大きな課題であり、台湾政府による工業団地の、より一層の拡張をお願い致します。

第四点目は【質の高い人材確保】です。

現在の労働基準法は、従業員のライフスタイルに合った、多様な働き方を促進するような内容になっていません。自ら働き方を選べるホワイトカラー労働者の特性を踏まえて、これらの労働者に対する柔軟な適用を要望致します。また、「余剰年休買い取り制度」も問題であると考えます。他の先進民主主義国では、かかる買い取りを行っておらず、逆に買い取りを禁止する国が存在している意味を認識いただき、本制度の見直しをお願い致します。

伝統的な二次産業がイノベティブな新産業の産業競争力を支えていく重要な基盤であるとの事実を認識し、技能系人材の教育・養成のためのシステムの整備をお願いしています。

台湾の高齢化率は2021年末に16.85%に達し、一方で、2021年の合計特殊出生率は0.975と、2年連続で1を割り込みました。今後、台湾の少子高齢化は更に加速することが予想されます。台湾政府は外国人労働者を積極的に受け入れてきました。一方、台湾人労働者も含めた賃金上昇は続いており、台湾政府による労働者コスト上昇に対する補填等の措置をお願いしたいと思えます。また、外国人労働者の採用枠拡大や建設現場等への

従事制限の撤廃等の措置も検討頂きたいと考えております。

こうした中で、持続可能な医療財源確保に向けた制度改革は必要不可欠です。また、介護制度については、将来的な財政負担を勘案し、日本のような介護保険制度の導入もご検討頂きたいと考えます。少子化は、将来的な人材不足に繋がるため、政府による大胆な政策実施を期待しております。

最後が【魅力ある投資環境の整備】です。

近年、企業活動においてESGやSDGsの推進は極めて重要な経営テーマとなっています。一方で、企業がこれらの取組みを推進するには相応のコストがかかると共に、社会的な仕組みが必要となります。ついては関連法制度の整備やPDCAを回すための基盤整備、優遇制度の拡充等の推進を要望致します。

用地取得や環境影響評価などの、各種許認可の取得等に際して、民意を尊重しすぎるあまり、行政が停滞する場面が見受けられ、事業の立ち上げに想定以上の時間を要する場合があります。外資企業の進出や投資に際しては、各種行政手続きが円滑に進むよう、手続きの継続的、かつ密な支援の提供を強く望みます。

新産業育成を推進する上で、新技術の適用や新たなサービスモデルの導入の為に「規制のサンドボックス」といわれる特区制度の活用を期待したいと考えています。例えば、EV等の新エネルギー車、自動運転、スマートシティ、先進医療、エネルギーイノベーションなどの分野で、大胆な規制緩和、日本企業を含む外資参入に対する優遇措置等の政策実行を期待しております。

台北市日本工商会は、台湾経済が将来にわたって持続可能な成長を続けていけるよう、出来る限りの貢献を果たしたいと考えております。ウィズコロナが当面継続し、今後新たに生まれる課題も多々あることが想像される中、台湾政府が強いリーダーシップを発揮して、的確で一貫した経済政策を着実に執行していくことを、心より期待しています。そして、様々な課題を日台協力して克服し、新たな時代の更なる日台関係の深化を一緒に目指して行きたいと考えております。

二. 2021年提出の「白書」への対応総括

2021年に提出しました「白書」について、その後の対応をご説明致します。

台北市日本工商会は、2021年10月8日に国家発展委員会に提出した台北市日本工商会2021年「白書」の個別要望事項71項目（64テーマ）につき、台湾政府の各部署より頂いた個別の回答、及び8月4日に開催された国家発展委員会主催の全議題協調会議での議論に基づき、2022年8月末時点で個別要望事項提出企業および関連部会にて評価を行い、A：「実施済み、実施予定」、B：「検討、審議中」、C：「不可能、困難、未回答」のA、B、C3種類に分類しました。

Aの「実施済み、実施予定」は11項目で、全体の16%であり、2020年の16%と同じとなりました。10年にわたる地道な議論・意見交換の結果「テーマ1：日本産食品の輸入規制の撤廃について」がA評価に達したことは、日台関係が新たなステージへ到達したことを実感しました。

B評価項目も昨年とほぼ同じく全体の52%（2020年は53%）、C評価も同じく全体の32%（2020年は31%）となりました。未だ解決できていない項目に関しては、引き続きの対応を心よりお願い致します。

10年以上にわたって白書提出を通じて問題の解決・改善をお願いしてきた結果、多くの課題がA評価となり、白書要望事項リストから記載がなくなりました。B評価・C評価となった結果継続項目として残っている課題には、長年検討を行ってきたが、簡単にはA評価になれない項目が多数残っています。しかし、そのような中でも、国家発展委員会のご尽力により、大きく解決に向けて前進している項目もあります。

この数年は要望事項提出・回答の一往復に留まらず、各部会関係企業と台湾政府機関との直接対話などの機会を設けることで、双方の理解が更に深まってきております。

2021年版白書に関しても2020年と同様に、いくつかの重要テーマに関して、国家発展委員会の調整により台湾政府関係機関との間で、活発な意見交換が行われました。新型コロナの変異株であ

るオミクロン株による感染が4月末から急速に拡大しましたが、6月に入ってやや落ち着きを見せたことから、今年は全てリアルでの開催となりました。

第一回の個別打合せが6月8日（水）に実施され、第二回が6月15日（水）、第三回が6月28日（火）に行われました。エネルギー部会、知財委員会、商社部会、医薬品医療機器部会、食料物資部会、運輸観光部会、自動車部会、金融財務部会の8部会・委員会が参加し、計13項目について、個別に時間をかけて議論を行いました。

その中で、食料物資部会からのテーマ38「ペットボトル入り飲料の販売における再生ペットボトルの使用許可について」は、日本製造の再生ペットボトルに限らず、台湾製造の再生ペットボトルについても、FDA基準に適合するペレット原料を使用して製造されたものであれば、使用可能なことを確認できたことから、当初のB評価をA評価に変更することになりました。

また、テーマ38以外にも台湾政府の今後の方針が明らかになり、近々問題解決に向けた具体的な動きが期待できる項目が複数あり、大変有意義な個別打合せとなりました。

更に、2021年版白書では、8月4日に龔明鑫主任委員主催による全議題協調会議が開催され、台湾側関係省庁責任者・担当者とFace to Faceで、

- ・工商会の要望内容並びに背景の確認
- ・それに対する台湾側の検討結果と今後の見通し
- ・国家発展委員会としての見解・意見
- ・工商会当該部会及び要望事項提案企業からのコメントと要望

を、細かくかつ丁寧に議論し、問題の整理と解決に向けた方向付けを行いました。

協調会議の結果、解決に向けて大きく前進した項目があったという報告を、複数の部会から頂いております。国家発展委員会のご尽力に改めて感謝の意を表するものです。

この度の全議題協調会議は、議論を通じて双方の立場・考えがより明確になり、多くの項目で今後の問題解決への道筋を見つけることができたと考えており、大変有意義な会議であったと評価しております。

三. 2022年「白書」個別要望事項について

2022年「白書」の個別要望事項についてご説明致します。

個別要望事項は、まず台北市日本工商会会員企業の皆様から、業務上生じる各種問題点を提起して頂き、各部会が内容を吟味した後、提案事項として商務広報委員会宛に提出頂いております。その後当該委員会において内容を整理して、個別要望事項として「白書」に掲載しております。今年は6月6日（月）に商務広報委員会をオンライン形式で開催し、各部会から提出頂いたすべての要望事項につき審議を行いました。

本年度の「白書」は、昨年からの継続案件45項目と新規案件11項目の合計56項目（53テーマ）となりました。

現行の労基法が硬直した制度であることから柔軟な適用が可能となるよう改定を求めるもの、外国人労働者の就労条件の撤廃・緩和を求めるもの等の継続案件に加え、昨年度まで主要なる政策提言で提示していた水不足対策に関わる新規案件も出されております。

詳細につきましては、お手元にある「白書」19ページ以下、中文版では103ページ以下をご覧ください。

台湾で経済活動を行っていく中で、企業は多くの課題・問題にぶつかりますが、実際は必要の無い規制に起因する問題も多く、政府関係機関・部局の責任者・担当者とお互いの立場から説明を行うと、解決への道が自ずと開けていったものがこれまで多々ありました。また、本年度も様々な機会で開催して頂いた、Face to Faceによる直接のコミュニケーションが、相互の理解と問題解決をさらに推進してくれたと確信しております。

今後も日系企業と台湾政府の意思疎通を密にすることによって、双方がwin-winとなる関係を築いてまいりたいと考えております。引き続きご指導ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

台北市日本工商会
理事長 三平拓也
商務広報委員長 徳元克好

「アジア・オープン・フォーラム」と日台関係（中）

日本台湾交流協会台北事務所 広報文化室長 早川友久¹

1. 新しいチャンネルの模索

アジア・オープン・フォーラムの構想を練る際、李登輝は日本側のカウンターパートである東京外国語大学教授の中嶋嶺雄に「従来の日華関係のパイプは硬直していて、日台関係やアジア太平洋地域の問題を広く、つっこんで議論する場になっていない²」と漏らした。それまで台湾は日本との窓口を旧世代同士のパイプに頼り切っていたからである。裏返せば、台湾側には新しい日台関係のチャンネル構築を必要としていた事情があった。

例えば、1950年代後半には当時首相だった岸信介と蒋介石が「反共」を共通の価値観として友好関係を築いて結節点となり、総統府秘書長の張群や蒋介石の片腕として知られた何応欽らと自民党「親台派」の保守系政治家が連なる関係が出来上がり、日台間のチャンネルとして機能した³。72年7月に田中角栄政権が発足し、日中国交正常化が現実味を帯びてくる時期に駐日大使館政務参事官の任にあった林金莖は、「親台派」として岸のほか、佐藤栄作、灘尾弘吉、藤尾正行、渡辺美智雄、中川一郎、石原慎太郎らの名前を挙げ、彼らが日華外交関係の維持を主張したと指摘する⁴。

一方で、日中国交正常化を目前に控えた時期に、「台湾との関係を切ったら、その後の始末が大変であることを覚悟していた」外相の大平正芳

から「台湾の方をやれ」と命じられた外務省アジア局参事官の中江要介（のちに駐中国大使）の見方は異なる。中江は「自民党のなかに台湾派と言われている人たちがいましたが、彼らは政策として主張したのではなく、派閥の問題、選挙の問題に絡んで、政治家としての野心からただ単にそう言っただけのようでした。彼らが本当に日本と台湾のことを心配していたとは、私にはどうも思えなかったです」と指摘するのである⁵。

それまで蒋介石と張群が中心となって進められた対日政策だったが、断交前夜になると蒋介石が体調を崩し、息子の蔣経国を行政院長に指名して、蔣経国が実質的に対日政策を掌握する時代に入る。張群も外交の表舞台から去り、日台双方において国交断絶を阻止できなかった旧チャンネルが一掃されることになる。台湾側で、新しいチャンネルを構築するミッションを背負い、断交後初めての駐日代表として着任したのが蔣経国の厚い信頼を得た馬樹禮であった⁶。明治大学卒業で、国民党の海外工作に長年従事してきた馬樹禮は、日本語で自民党の政治家との関係を深めるのに適任であった。断交後の73年には「日華関係議員懇談会（以下、日華懇。のちの日華議員懇談会）」も設立され、議員外交を進めた馬樹禮は対日チャンネルの強化に成功するのである⁷。

1 本稿の内容や意見等は全て執筆者個人に属し、日本台湾交流協会の公式見解を示すものではない。また、本稿中の人物の組織名・肩書きは当時のものである。

2 中嶋嶺雄、『香港・台湾への視座（中嶋嶺雄著作選集5）』、桜美林大学北東アジア総合研究所、2015年、27-30頁。

3 丹羽文生、「岸信介と蒋介石：蜜月関係の実相」、『拓殖大学台湾研究』、拓殖大学海外事情研究所附属台湾研究センター、2019年、(3)1-25頁。

4 林金莖、『梅と桜一戦後の日華関係』、サンケイ出版、1984年、267-270頁。

5 中江要介、『アジア外交動と静 元中国大使中江要介オーラルヒストリー』、蒼天社出版、2010年、124-162頁。

6 川島真・清水麗・松田康博・楊永明、『日台関係史1945-2020増補判』、東京大学出版会、2020年、95-125頁。

7 清水麗、『台湾外交の形成一日華断交と中華民国からの転換』、名古屋大学出版会、2019年、251-260頁。

しかし、李登輝が総統に就任する80年代後半になると、日本側の親台派議員のなかでも世代交代が起き始め、90年代前半には政界再編も相まって日台間のチャンネルが再び更新される必要に迫られた。李登輝は対日外交の主導権を握るべく、91年に本省人で台北市長や内政部長を歴任した許水徳を駐日代表として日本に送る。断交後の歴代駐日代表は、それまで本省人ではなく国民党生え抜きの外省人が任命されてきたが、李登輝は対日外交の担い手として、信頼する許水徳を選んだのである。

李登輝が許水徳に大きな信頼を寄せていたことはいくつかのエピソードから垣間見える⁸。80年代後半に戒厳令が解除されると、台湾社会にはやや急進的な民主化の波が押し寄せた。過激な民主化運動に拍車がかかり、あちこちでデモが繰り返されるうちに、騒乱状態に陥る場面が見られるようになったことは民主化を進めるようとする李登輝を悩ませた。そこで当時、内政部長だった許水徳を秘密裏に訪日させた。許水徳はその人脈を使って交渉力を発揮し、60年代の安保闘争などで豊富なデモ警備経験のある日本から非公式の協力を取り付け、内々に日本の警備警察技術を導入することに成功したという。

駐日代表に許水徳、フォーラムのパートナーに中嶋という、自身の信頼する人物を交渉相手との窓口に掲げるといふこの時期の李登輝の政治手法は、兩岸関係においても亡き息子の親友で総統弁公室主任だった蘇志誠に密使の役割を託すなど散見される。事実、90年に行われる第2回フォーラムの参加メンバーに関する報道では「メンバーはどれも学界、財界における李登輝の『身内』である」と指摘されたことさえあった⁹。このような背景のもと、隔年で日台双方の会場で開催されたフォーラムであったが、93年には台北を開催地に第5回が行われ、参加者、規模、討論された内容など充実した成果を上げ、いよいよ「日本と

台湾を結ぶチャンネルとして各界から非常に重視され¹⁰」るものと見なされつつあるようになったのである。

2. 第5回フォーラム

第5回から最終回となる第12回までに、資料として参加者向けに配布されたプログラムあるいは報告書は政治大学図書館、台湾大学図書館、中嶋嶺雄の功績をネット上でアーカイブとして公開しているサイト¹¹から入手可能となっている。政治大学では国際関係研究中心が台湾側のフォーラム窓口を担っていたことから資料が残されていたものであろう。台湾大学図書館は、フォーラムに実際に出席した黄昭堂¹²が寄贈した蔵書に資料が含まれていた。中嶋のアーカイブには一部フォーラムのプログラムがデジタル化されて掲載されている。

第5回フォーラムは93年11月19日から21日まで3日間の日程で、台北国際会議中心で行われた。日本側参加者は通訳や随行者を含めて54名、団長を亀井正夫（住友電気工業相談役）が務めた。参加者には大学教授の肩書が目立つが、評論家の大宅映子や警察官僚出身で内閣安全保障室長を務めた佐々淳行の名前も並ぶ。「ゲスト・オブザバー」として許世楷（津田塾大学教授）や黄昭堂（昭和大学教授）が参加している。許世楷も黄昭堂も日本留学時に台湾独立運動に身を投じたため、国民党のブラックリストに載せられてパスポートが更新できず、90年代に民主化が進むまで30年以上、台湾へ戻ることを許されなかった人物だ。許世楷はのちに民進党の陳水扁政権下で2004年から2008年まで駐日代表を務めることになる。台湾側は出席者97名の大所帯で臨み、これまでと同様に工商協進会理事長の辜振甫が団長を務め、副団長を政治大学校長の張京育と慶豊集団創業者¹³の黄世恵が務めた。

李登輝は開会の挨拶で第5回フォーラムのテー

8 2015年6月30日、交流協会台北事務所代表公邸で行われた許水徳氏への旭日大綬章伝達式の際、李登輝が祝辞として述べた内容。

9 「経済日報」、1990年7月7日、2面、「李總統關切中日賀差 亞洲展望會年會代表 幾乎都是其財經班底」。

10 「中國時報」、1993年11月9日、6面、「亞洲展望研究會十九日展開」。

11 「Works Nakajima Mineo 1972-2013」<http://www.nakajimaworks.com/> 2022年10月25日閲覧。

12 昭和大学名誉教授、台湾独立建国聯盟主席、2011年逝去。

13 慶豊集団は当時、二輪大手などを傘下に持つコングロマリット企業であった。

マとして掲げられた「アジア・太平洋地域の新秩序と開かれた地域主義」が「重要な意義を持つ」と述べた。すなわち「アジア・太平洋地域の各国は地縁的な関係は緊密であるものの、冷戦終結後においても中国大陸や北朝鮮などの共産政権は政治面において近隣の各国と相反する道を歩み、安全保障上いささか憂慮すべきこととなって」おり「これまで有力な解決の道は見出されて」いないと指摘したのである。この93年の時点で李登輝が指摘した安全保障上の憂慮は、30年のときを経ていっそう現実味を帯びたが、一方で李登輝が「いかにしてアジア・太平洋地域の新しい共通認識を築き、さらにその上でアジア・太平洋地域の新秩序を作っていくかということ、この地域が繁栄と平和に向かって歩み出すことができるか否か」と指摘した重要な課題については、2016年に首相の安倍晋三が「自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIP）」を提唱し、ひとつの解を示す格好となった。安倍は李登輝について「世界の中でこれほど日本のことを思ってくれたリーダーは存在しなかった」とインタビューに答え¹⁴、両者が共通する価値観を持っていたことが垣間見える。

第5回フォーラムの成果のひとつとして特筆すべきは、官房長官の武村正義が祝辞を寄せていることである。A4のペーパー1枚の内容であるが、現職の政府要人から祝辞が届けられたのは今回が初めてで、報告書に掲載された祝辞にも「内閣官房長官」の肩書が掲載され、会場では交流協会台北事務所長の梁井新一が代読した。しかしながら、台湾側の報道は「官房長官の武村正義が書面で挨拶を寄せた¹⁵」と聯合報や自立晩報が報じたのみで、第2回フォーラムで首相を退任した竹下登が祝辞を読んだ際のそれと比べるといくぶん低調であった。

武村については後日談がある。フォーラム閉幕から間もない11月26日、武村は記者会見で台湾との交流に触れ「経済面ではかなり大きな交流に

なっているし、人の面でも行き交いが広がっている。そういう意味で最も近い国だ¹⁶」と述べた。これについて政府高官が台湾を「最も近い国」と呼ぶのは異例であり、のちに外務省筋が「もし『国』と発言したのであれば、単純な言い間違いであり、政府方針は従来と変わらない」と強調する一幕があったのである¹⁷。

このとき日本側代表団秘書長の身分で参加した中嶋嶺雄は、台湾紙「経済日報」のインタビューに、次のように話している¹⁸。

「目下、台湾が国連に加盟することはまだ困難であり、まずは出来る限り速やかにGATT（関税及び貿易に関する一般協定）やIMF（国際通貨基金）に加盟し、国際的な経済体系に台湾を参加させる必要がある。APECへの参加が叶った現在¹⁹、台湾の国際経済における実力を知らしめ、向こう一年ほどでGATTへの加盟条件を整えるべきである。台湾が人口2千万人を有する実体であることは否定できないが、中国が国連安保理の拒否権を握っている以上、台湾が早い時期に国連加盟を実現させることは相当に困難と見なければならぬ」。

中嶋が指摘するように、国連加盟を見据えつつも、台湾の国際社会における活動空間を広げるべく現実的な外交を進める姿勢は、李登輝の「務実外交（現実外交）」の理念とも一致する。事実、台湾は2002年にGATTの実質的な後身であるWTO（世界貿易機関）へ中国と同時加盟を果たし、国際社会における活動空間を広げることに成功する。フォーラム閉幕後の11月22日、李登輝は日本側代表者と総統府で会見した。席上、李登輝は団長の亀井正夫らに対し、行われたばかりの米中首脳会談で中国共産党総書記の江沢民が「台湾は中華人民共和国の一省」と重ねて発言したことを取り上げ、台湾が中国政府の支配を受けた歴史的事実はないと批判しつつ「大陸は台湾を親子のように考えているが、兄弟と思うべきだ」と不

14 「産経新聞」、2021年7月28日、1面、「李登輝氏死去1年 安倍前首相『状況許せば訪台』」。

15 「聯合報」、1993年11月20日、7面、「李總統再續建立亞太新秩序 亞洲展望會上致詞 提倡以溝通取代意識形態對立」。

16 「日本経済新聞」、1993年11月27日、「台湾は『最も近い国』官房長官、異例の見解 閣僚訪問には慎重姿勢」。

17 同上。

18 「経済日報」、1993年11月21日、4面、「本報記者專訪亞洲展望研討會日方代表團秘書長 中嶋嶺雄：我亟須融入國際經濟體系」。

19 1991年11月12日、「Chinese Taipei」の名義で加盟。

満を語ったという²⁰。その一方で、日本に対しては「日本政府が台湾の重要性を改めて重視し、国際社会における台湾のパートナーとなり、台湾が国際社会で建設的な役割を發揮することに協力してほしい²¹」と期待を示した。第5回フォーラム期間中には台湾中部の名勝、日月潭へのショートトリップも行われ、束の間の観光気分を味わう出席者の写真が報告書に掲載されている。過去最大規模となったフォーラムは、日本側が初めて報告書をサイマル・インターナショナルに委託して製作したことから、一定水準の成果を上げたものといえよう。

3. 第6回フォーラムとハイレベル訪日問題の浮上

94年10月28日から31日に横浜市で開催された第6回フォーラムは、開催前から波乱含みとなった。同月2日から16日まで広島で開催されたアジア競技大会の開会式に先立ち、主催者のアジアオリンピック評議会が李登輝に開会式の招待状を送ったことを端緒に、いわゆる「李登輝訪日問題」が浮上していたからである。最終的に李登輝は「日本に迷惑をかけることは本意ではない」と自ら出席を取り下げ、代理として行政院副院長の徐立德を訪日させたが、中国がボイコットをちらつかせて李登輝の訪日を阻もうとする外交戦の余韻がまだ冷めやらぬ時期のフォーラム開催であった。余談であるが、李登輝の訪日をめぐって日中関係が揺れ動く9月9日には、前年に衆議院議員に初当選した安倍晋三が、同期当選の岸田文雄らとともに、自民党青年局の訪台団メンバーとして総統府で李登輝と会見している。このとき、安倍は李登輝の訪日について台湾メディアに問われ、「日本は貴賓の身分で迎えるべきであり、中国政府の反応を見ながら対応するべきではない。日本はひとつの独立した国家としてのやり方で進める

べきである」と答えている²²。

92年に開催された第4回フォーラムの際、台湾側団長を務めた辜振甫が「2年後に日本で開催されるフォーラムでは李登輝が訪日できるだろう」とメディアに語った²³が、結果的には見通しが甘かった。発言当時、台湾の現役閣僚の訪日は何ら問題とならず、李登輝という現職総統の訪日も初めて言及されたにすぎず、辜振甫が楽観的な見通しを語ったのもむべなるかなと思われるが、2年後の第6回フォーラムを目前に、李登輝の訪日はすでに日中間に横たわる懸案事項となっており、その結果、現役閣僚の訪日にも中国から厳しい批判が寄せられる事態になっていたからである。後年から振り返ると、94年こそが以後長らく懸案事項となる「李登輝訪日問題」の端緒となったといえるのではないだろうか。主催者のアジアオリンピック評議会は主催国の日本にも、招待される側の台湾にも全く根回ししない状態で招待状を发出したというが²⁴、当初、自らの訪日実現を模索した李登輝も、結果的には代理の徐立德の派遣を決定し、日本側もそれを受け入れた。しかし、中国は代理である徐立德を入国させた日本を非難し続けることとなり、日本は台湾をめぐる中国外交を、完全に中国の意のままにならなければ非難を浴び続けるという「ゼロサムゲーム」だと認識させられる²⁵とともに、中国はこれ以後、台湾のハイレベルの訪日に対し目を光らせ始めることになるのである。90年代前半は日台双方ともに公式・非公式な「ハイレベル接触」が模索された時期であったが²⁶、先行研究によれば、80年代の台湾のハイレベルによる訪日は非常に低調で目立たず、中国の注意を喚起するものではなかったという。しかし90年代に入り、複数の台湾のハイレベルによる訪日を実現するなど、「ハイレベル接触」が増え始めたことは必然的に中国の警戒心を惹起

20 「読売新聞」、1993年11月23日、5面、「中台は『親子ではなく兄弟の関係』／李・台湾総統」。

21 「中央日報」、1993年11月23日、5面、「接見亞洲展望研討會代表團 李總統盼日本成為我密切夥伴 協助中華民國在國際社會發揮建設性角色」。

22 「中国時報」、1994年9月9日、3面、「安倍晋三：日不應受制於北京」。

23 「中国時報」、1992年11月8日、6面、「李總統明年可能訪日嗎？」。

24 川島真・清水麗・松田康博・楊永明、前掲書、163頁。

25 同上。

26 早川友久、「『アジア・オープン・フォーラム』と日台関係（上）」、『交流』、2022年4月（973）、公益財団法人日本台湾交流協会、9-15頁。

した。中国は、台湾のハイレベルによる訪日が発現、増加することにより、台湾と日本との関係が事実上「格上げ」されることを恐れ始めたのである²⁷。

李登輝が自らアジア大会開幕式への出席を取り下げたのを「大人の対応」と評する新聞もあった²⁸が、第6回フォーラムの報告書を見ると、実は李登輝がアジア大会開会式のみならず、フォーラムへの参加までも模索していたことが分かる。開催に寄せた「文化の融合と地域発展」と題する挨拶文の冒頭、李登輝は「会議の主催者側は本来私が出席するよう招聘して下さるところでしたが、広島アジア大会の問題があったためにそれがかなわぬこととなり、まことに遺憾に思います。今後、このような学術および文化交流活動においてその機会が得られるよう、心から願うものがあります」と述べているからだ。事実、のちに中嶋嶺雄は、李登輝を日本へ招待するために、第6回フォーラムでは中国への批判や日本への要望といった「政治的なテーマを避けた」と述べている。また、第5回には寄せられた官房長官からの祝辞がなかったのも「中国への配慮」と朝日新聞は指摘する²⁹。代わりに祝辞を寄せたのは自民党幹事長の森喜朗と新党さきがけ代表幹事の鳩山由紀夫であった。また、李登輝が訪日の希望を公式に表明したのはこれが初めてであった。

第6回フォーラムでは郭婉容、張京育、黄石城の政務委員（無任所大臣）3名が訪日して出席した。郭婉容と黄石城は第4回フォーラムでも、前者が経済建設委員会主任委員、後者が政務委員は三政務委員として出席しており、その際、郭婉容は当時官房長官だった加藤紘一と東京都内で会食したことを報じられている³⁰。今回も自民党幹事長の森喜朗がフォーラム終了後の11月1日、3名の閣僚を赤坂プリンスホテルでの朝食会に招いている。席上、台湾側が日本に対して対台貿易黒字の削減に努力するよう要請するとともに、「カナダや豪州などでは閣僚としての待遇が用意され

ている」として、日本側に対応の改善を求めた、と報じられた³¹。

さて、第6回フォーラムは「東西文明とアジア・太平洋地域」をテーマに、パシフィコ横浜を会場に開催された。台湾側の参加者は30数名。団長に予定されていた辜振甫は体調を崩して入院し、結局、訪日は叶わなかった。迎える日本側は顧問に井深大（ソニー創業者）や平岩外四（東京電力相談役）らが名を連ね、出席者も高坂正堯や中谷巖らの学者だけにとどまらない多彩な顔ぶれであった。当時、プロ野球コミッショナーだった川島廣守、セゾングループ会長の堤清二、参議院議員の椎名素夫、作家の深田祐介や三浦朱門らである。椎名は72年の日台断交時に政府特使として台湾を訪問し「別れの外交」を展開した椎名悦三郎を父に持つ。深田はのちに台湾出身の評論家、金美齡と台湾に関する共著を出版したり、オピニオン誌で対談するなど台湾への関心を深めていく。三浦はその妻、曾野綾子が日本財団会長在任中だった99年に発生した台湾の「921大震災」で、日本財団が義援金を贈ったのを契機に、同じくキリスト教の信仰を持つ李登輝夫妻との交友を深めることとなる。2007年6月、靖国神社を初めて訪れた李登輝夫妻に付き添い昇殿参拝したのも三浦・曾野夫妻だった。また、興味深いのはオブザーバーとして参加した日台以外の7名のひとり、ジェームズ・リリーである。ジェームズ・リリーは80年代前半にAIT台北事務所長を務め、レーガン政権が取り決めたいわゆる「6つの保証」の最初の内容を蔣経国に手交したとされ、のちに韓国大使、中国大使を歴任し、天安門事件にも遭遇した人物である。

報告書には長身のジェームズ・リリーが腰に片手を当てながらマイクで話す写真とともに、一部の発言が収められている。東京大学名誉教授の平川祐弘による「アジア・太平洋地域と東西文明の融合」セッションで自由討論に参加したジェームズ・リリーの発言をやや長いなが引用したい。

27 川島真・清水麗・松田康博・楊永明、前掲書、163頁。

28 「産経新聞」、2020年8月7日、コラム浪速風、「広島アジア大会で見た中国のしたたかさ」。

29 「朝日新聞」、1994年11月2日、8面、「『総統訪日問題』がカゲ 政治的テーマ回避」。

30 「読売新聞」、1992年11月13日、2面、「加藤官房長官が来日中の台湾要人と会談」。

31 「読売新聞」、1994年11月1日、夕刊2面、「森自民幹事長、台湾の閣僚級3人と会談」。

「中国は1997年7月1日をもって香港で実施された民主化措置をすべて取り消すことを決めた。香港の民主化は広東省に影響を与えかねないため、中国は香港の民主化を抑圧する傾向にあるだろう。香港の民主化問題は我々の責任であり、1997年以降もそれに関心を持つべきであり、もしも香港の民主化が抑圧されるようなことがあれば、抗議すべきであり公に批判すべきだ。それによって中国の態度に影響が与えられるのではないかと考えている」。周知の通り、ジェームズ・リリーの予言は30年を待たずして現実のものとなった。

回を追うごとに充実してきたかに見えたフォーラムだが、第6回はひとつの試練となった。まず、フォーラムを取り囲む環境の大きな変化である。すなわち、フォーラムの開催や討論の内容ではなく、現職総統たる李登輝や現職閣僚の訪日という問題が浮上したことに加え、これらの問題がフォーラムの成果そのものよりも大きく注目されるようになってしまったことである。これまで台湾で開催されてきた奇数回のフォーラムでは、当然のことながら「訪日問題」は生じるはずもなく、台湾側は各界から重厚な人選で充実したセッションを実現させてきた。しかし、偶数回で行われてきた日本側開催のフォーラムでは、特に第6回以降、中国が台湾のハイレベルによる訪日に目を光らせることとなり、「訪日問題」が浮上することが必定となってしまったのである。結論から言えば、李登輝の訪日は最後の開催となった2000年の第12回までも実現することはなかった。フォーラムそのものの本質からかけ離れた問題ばかりが取り上げられ、メディアでも報じられたことによって、フォーラムで論じられ、本来ならば日台関係の緊密化に寄与すべき内容が広く共有されたか否かについては疑問が残る。他方、台湾においても李登輝の訪日がなかなか実現しないことについて、日本に対して不満を持つ報道も少なくなかった。ここへ来て日台はいかにして「李登輝訪日問題」をハンドリングしていくかを問われることになる

のだが、結果的に日台は着地点を見出だせないまま平行線をたどり続けることになるのである。

もうひとつの試練については、朝日新聞の報道を引用したい。

「フォーラムを国交のない日本とのパイプとも見ている台湾の参加者からは『物足りない』という感想が聞かれた（中略）日本側参加者が固定しつつあり、日台に橋を架けた努力は評価しながらも『斬新な意見が出ない』という指摘」が双方から出ていたというのである³²。確かにこれまで6回の日台双方の参加者の顔ぶれを見ている、主要参加者は固定されており、新鮮味が薄れてきているのは否めない。フォーラムの総括よりも李登輝訪日の可能性ばかりを報じる台湾紙と、マンネリ化したフォーラムに対しいかにして新しい風を吹き込むかという課題に、日台双方が直面しつつ翌年の第7回を迎えるのである。

4. 第7回フォーラムとAPEC

第7回は95年8月18日から22日まで、台湾南部の都市、高雄の国賓大飯店で開催された。これに先立つ6月7日から、李登輝は現職の台湾総統として初めて米国を訪問した。母校コーネル大学での講演を依頼された李登輝へのビザ発給に対し、米国下院は賛成396対反対0、上院は97、1の圧倒的多数で可決され、クリントン政権は発給を決断したのである³³。李登輝の訪米に不満を募らせた中国は、実力行使に出る。7月下旬にミサイル演習を行った中国は、8月下旬に東シナ海で再び誘導ミサイルの発射訓練や三軍の合同演習を実施した。第7回フォーラムはまさにそのような時期での開催であった。

「アジア・太平洋地域の発展 安全、経済と政治」のテーマで行われた第7回フォーラムは、台湾側は85名、日本側が46名の代表団を送り込んだ。日本側団長は亀井正夫（住友電気工業顧問）が務めたが、注目したいのは「貴賓」の肩書で衆議院議員の塩川正十郎が代表団に加わったことである。塩川以外にも、赤松正雄（新進党所属衆議

32 「朝日新聞」、1994年11月2日、8面、「『総統訪日問題』がカゲ 政治的テーマ回避」。

33 劉文甫、「李登輝総統訪米と緊張高まる中台関係：1995年の台湾」、『アジア動向年報 1996年版』、日本貿易振興機構アジア経済研究所、1996年、188-199頁。

院議員）が団員として参加したほか、「ゲスト」として5名の衆議院議員が参加している点は、従来のフォーラムと大きく異なる特徴だったといえよう。

台湾での開催のため、「訪日問題」が生じることはなかったが、前年に初めて公式に訪日の希望を表明した李登輝は積極果敢な攻勢に出た。南部での開催にもかかわらず、激務の総統職の合間を縫って自ら開幕式に出席した李登輝は挨拶でAPECの重要性に言及し、次のように続けた。

「我々は米日両国が今後ともAPECでさらに積極的な役割を果たし、またそれぞれのメンバー国に対して具体的に実現可能な方法でAPECの機構を強化し、地域の共通の利益のためにより大きな貢献をするよう呼びかけることを希望してやみません。本年の経済首脳会議は11月に日本の大阪で開催される予定であります、会議がより完璧なものとなるよう、我々は再度主催国に一視同仁及び平等待遇の原則に基づいて、各メンバー国の代表の出席を取り扱うよう切望するものであります」と釘を刺した。すなわち、前年のアジア大会開幕式での訪日を台湾側が取り下げたのだから、今年こそはAPEC参加のための訪日を目指すとともに、日本に受け入れを決断するよう迫ったのである。朝日新聞は李登輝が用いた「経済首脳会議」との表現について、参加国が地域の経済実体として加わる会議だとの認識を示し、出席を認めないことに不満を表明したものと指摘した³⁴。実際、台湾では翌年3月に初めての総統直接選挙を控え、李登輝が所属する国民党も党公認の候補者選びが佳境に入っていたのだが³⁵、李登輝は開会式のみならず、翌日に辜振甫が主催者となって開かれた台湾本島最南端の墾丁における晩餐会へ出席し、翌々日には台北における総統府での会見を行い、日本側に対するアピールに勤しんだのである。

ただ、残念ながら第7回フォーラムそのものについての報道を見ると低調だったと言わざるを得

ない。日本では、フォーラムの内容や成果についてほとんど報じられることがなかった。一方で、フォーラム開会式の挨拶で、李登輝がこの秋に大阪で開かれるAPEC非公式首脳会議への出席に改めて意欲を示したことについての報道は熱を帯びつつあった。もはや日本側の関心は現在進行中のフォーラムではなく、秋のAPECにおける李登輝訪日の可能性に移ってしまったともいえたのである。他方、台湾側の報道においても李登輝の訪日を実現するかに関心を高めており、事実、8月20日付の中国時報は「日本の主要紙夕刊はこぞって一面あるいは二面で李登輝総統の講演内容を報じた（中略）日本の共同通信社、読売、朝日、毎日、産経の各メディアはわざわざ高雄に記者を派遣してフォーラムの取材を行った（後略）」と報じたのである。台湾紙も今般のフォーラムそのものについての報道はほとんどなく、低調な報道に終始することとなった³⁶。一方、李登輝が望んだ大阪でのAPEC出席は結果的に頓挫することとなり、代理として辜振甫が派遣された。以後、APECでは総統が招待状を受け取った後、総統が代理を派遣して出席されるというパターンが作られ³⁷、現在の蔡英文政権にいたるまで維持されているのである。

5. むすびにかえて

本稿ではフォーラムの第5回から第7回までを、報告書やプログラムなどの文献資料や報道資料をベースに振り返った。第5回以降は、従前と比べると資料が比較的豊富に残されており、出席者全員の氏名や肩書なども確認できることから、筆者自身もより多くの角度からの振り返りが出来るものと期待したが、いかんせん特に94年の第6回を契機に台湾のハイレベルによる訪日をめぐる摩擦が顕在化し、フォーラムを取り巻く環境も大きく変わりつつあったことから、フォーラムそのものの内容や成果に対する振り返りが甘くなってしまったことはひとえに筆者の浅見に帰するもので

34 「朝日新聞」、1995年8月19日、2面、「大阪APECに『出席望む』 李登輝・台湾総統」

35 国民党の総統候補者指名は8月31日に行われた。

36 ネット上のアーカイブでは、中国時報が8月21日付で「経済南進 従高雄起跑 民間社團舉辦研討會 列出五大題目 為港都建立新座標」などと報じるなど極めて少数であった。

37 川島真・清水麗・松田康博・楊永明、前掲書、163頁。

ある。次稿では、第8回から最終回の第12回までを振り返るとともに、李登輝政権下で始まり、李登輝の総統退任とともに幕を閉じたフォーラムが日台関係にどのような影響を及ぼしたのかを検証するという本来の目的に立ち返って稿を結ぶこととしたい。

多様化する台湾の素食文化

国立成功大学歴史学研究科博士課程 黒羽夏彦

1. はじめに

「^{スーシー}素食」とは一般的に動物性食品を摂取しない食習慣を指す。日本では「ベジタリアン」(vegetarian) もしくは「精進料理」と訳されることが多いが、台湾における素食概念とは必ずしも一対一で対応した表現とは言えない。

ベジタリアンという英語由来の表現を用いると、欧米における菜食主義が前提となる。ところが、台湾の伝統的な素食の場合、単に肉食の禁止というばかりでなく、いわゆる「五葷」(ネギ、タマネギ、ニンニク、ニラ、ラッキョウなど)を口にすることも禁じられている。国際線航空機では事前に機内食の種類を指定することができるが、欧米的なベジタリアンとは別に「オリエンタル・ベジタリアン」(oriental vegetarian) というカテゴリーも用意されており、これが台湾の素食に相当する。また、欧米のベジタリアンでは魚食が許容されるケースもあるが、これは台湾における素食概念からは明らかに外れる。

日本の精進料理は五葷の禁忌も含めて仏教の戒律が踏まえられており、その点では台湾の伝統的な素食と共通の基盤を持っていると言ってもよい。ただし、素食と日常生活との距離感が日本と台湾とでは異なる。台湾ではどのような街でも必ず素食専門店があり、庶民的な自助餐(ビュッフェ形式の食堂や弁当屋)から高級店までバラエティーに富んでいる。日本の精進料理は、現在では寺町に特有な食文化という印象があり、ランクとしてもどちらかと言えば高級店に属する。また、日本では明治時代以降、仏教の世俗化が進む中、戒律上の食物禁忌への感度が鈍っている。例え

ば、精進料理を標榜する店舗であっても、食材として肉や魚は使わないにせよ、味付けにカツオだしやネギ類が用いられるケースも見られる。台湾の厳格な素食者が日本で精進料理の饗応を受ける場合、事前に食材や調味料について確認しないと安心して食事ができないという話も聞く。

台湾では素食の実践者は全人口のうち1割前後を占めると言われる。素食という食習慣はそれだけ一般の人々にとっても身近であり、素食者が困らないように配慮されている場面をよく見かける。例えば、会食によく使われるレストランではたいてい素食のメニューも用意されている。何らかのイベントで弁当が配られる場合、参加者には事前に素食か葷食(非素食)かが確認される。婚礼の席では素食者用のテーブルも用意される。

近年、日本と台湾との人的交流が活発となりつつあるが、その中には素食者も一定数含まれている。実際の交流の場面では、例えばお土産や食事の接待など、食べ物の問題は重要であるし、インバウンド観光の面でも素食者に注意を払う必要が



素食の自助餐

あるだろう。他方で、素食であっても豊かな食生活と両立させたいという願望も強い。そのため、味付けを工夫し、肉や魚をたくみに模した料理まで考案され、素食の独特な食文化が形成されている。本稿では台湾における素食の歴史的背景や現在の状況を整理して紹介し、素食という切り口から台湾理解に資する観点を提供したい。

2. 台湾素食の歴史的背景

台湾の伝統的な素食はもともと宗教的な戒律に基づいていた。まずは仏教、齋教、一貫道という三つの宗教に注目しながら、素食の歴史的背景を整理しておきたい。なお、道教的民間信仰でも祭儀などで身を浄めるために素食を実践する場合もあるが、この三つの宗教ほどの強制力はないのでここでは詳述しない。

① 仏教

仏教では不殺生の慈悲心によって肉食が戒められていることは周知の通りである。ところが、肉食が絶対的な禁忌とされているのは中国仏教の特色であって、インド仏教の段階では肉食禁忌はそれほど厳しいものではなかった。もちろん、肉食を厳禁したジャイナ教のような例もあるが、東南アジアへ伝わったいわゆる南伝仏教では肉食はある程度まで許容されている。現代日本の仏教も同様である。

中国に仏教が伝来したのは後漢の時代とみられるが、肉食禁忌が厳格化されたのは南北朝時代の梁（南朝）の武帝（蕭衍、502～549）の治世で

ある。武帝は敬虔な仏教の信者であったが、仏教僧団の改革を志して「断酒肉文」を公布し、政治権力によって素食の徹底化が図られた。これ以降、素食は中国仏教において信仰の敬虔さを示す重要な指標とみなされている。台湾へは漢族系住民の渡来と共に仏教が広まったほか、戦後も中国から仏教教団が逃れてきた。いずれにせよ、仏教は台湾における素食の大きな柱となっている。

② 齋教

齋教の「齋」とは本来的には身を浄めることを示すが、素食の意味も持つ。齋教は肉食、飲酒、阿片、賭博などを禁じる厳格な教義を持ち、外見的には素食が特徴的であったことから「食菜人」とも呼ばれた。中国では明代中期以降、多数の民間宗教結社が現われたが、そうした中の一つである羅教に齋教の源流は求められる。羅教は儒仏道の三教を融合した教義を持ち、万物の根源を神格化した「無生老母」を最高神としつつ、民間信仰の神々も祀った。羅教からは様々な宗派が分立したが、しばしば民衆反乱にも関わったので清朝政府からは邪教視され、秘密結社的な性格を帯びるようになったと言われる。

羅教系宗派のうち龍華、金幢、先天の三派が清代に台湾へ流入し、日本時代になるとこの三派をまとめて「齋教」と総称された。齋教は日本側から「在家仏教」とみなされ、植民地期に來台した日本仏教各宗派に取り込まれた。戦後、齋教の勢力は衰微したが、戦後に來台した一貫道は齋教と性質が似ており、人類学者の宋光宇は、齋教が衰



結婚披露宴での素食料理



マグロを模した素食寿司（高雄の「五郎時食」）

微した空白を埋める形で一貫道に取って代わられたのではないかと指摘している。

③一貫道

一貫道も齋教と同様、羅教に源流を持つ。儒仏道三教のほか、さらにキリスト教やイスラム教も融合させる形で教義が形成されているが、戒律の基本に素食がある点は変わらない。一貫道は戦後の1946年から台湾で布教活動を始め、勢力をのばした。ところが、国民党政権から邪教視されて1953年には取締対象となり、マスメディアでも一貫道批判の報道がしばしばなされ、そのため信者は社会的な偏見に悩まされたようである。その後、民主化の動向に伴って復権が図られ、1987年には正式に禁制が解かれた。なお、台湾の素食レストランでは一貫道の信者が経営する店が多いと言われている。

3. 素食の種類

台湾の素食はその厳格さの度合いに応じて幅が広い。衛生福利部は消費者の便を図るため素食製品について次の五つに分類し、食品メーカーに対して製品パッケージに表示するよう求めている（「包装食品宣稱為素食之標示規定」）。レストランでもこの分類に準拠してメニューに明記されていることもある。

- ①全素（或は純素）：乳製品、卵、五葷のすべてを含まない植物性食品。
- ②蛋素：基本的に全素だが、卵が含まれる。
- ③奶素：基本的に全素だが、乳製品が含まれる。
- ④蛋奶素：基本的に全素だが、乳製品や卵が含まれる。
- ⑤植物五辛素：植物性食品だが、五葷（五辛）が含まれる。

伝統的な素食は主に仏教、齋教、一貫道など宗教的戒律に基づくので、肉・魚など動物性食品だけでなく、五葷（五辛）も避けることが基本である。五葷とは前述したように具体的にはネギ、タマネギ、ニンニク、ニラ、ラッキョウなどを指す。これらが禁忌とされた理由は、第一に清浄を重んずるため匂いのきつい野菜は避けること、第二にこれらの野菜を食べると情欲が刺激されると考え

られていること、以上の二点が挙げられる。

宗教的戒律に基づく素食では、不殺生が基本原則である。ただし、卵（蛋）に関しては教義をどのように解釈するかによって見解が分かれる。卵をまだ生命が生まれる以前の段階と捉えるならば、卵を食べても殺生には当たらないとみなされる。この立場によるのが「蛋素」である。例えば、一貫道では栄養源として卵を食べることが許容される場合もあり、かつて信徒たちは比較的廉価なアヒルの卵を食用に供したので一貫道は「鴨蛋教」と呼ばれたことがあるという。

仏教徒でも「蛋素」が比較的多いが、教義解釈の厳格な人々は卵も生命を有するものとみなして食べない。このように厳格な考え方から動物性食品のすべてを拒否する立場が「全素」である。市販されているパン、ケーキ、お菓子などではたいてい卵が使われているので、卵の食用を許容するか否かは食生活の質を大きく左右する。なお、「全素」は英語で「ビーガン」(vegan) と訳されることもある。ただし、一切の動物性食品を拒否する点で両者は共通するにしても、台湾の「全素」ではさらに五葷の禁忌が加わる点で異なる。従って、「ビーガン」と言う場合は「全素」だけでなく、「植物五辛素」の場合もあり得る。

乳製品を許容するのが「奶素」であり、卵と乳製品の両方を許容するのであれば「蛋奶素」と呼ばれる。牛の乳をしぼるだけであれば、殺すわけではないので、本来的には戒律上の問題には抵触しない。ただし、牛乳の生産工程がシステム化されると、例えば乳が出なくなった（＝不要な）牛を食用にまわすなど、効率化を図るがゆえの殺処理も生産工程に含まれるようになった。戒律を厳格に適用する教派では、こうした現代的生産工程に内在する問題も含めて不殺生の原則から判断し、「奶素」であっても許容しない場合がある。これは乳製品に限らず、例えば蜂蜜でも同様の問題があり、そうした厳格な立場による場合には、衛生福利部の表示分類にかかわらず、個別に成分表示を確認してから購入されている。

「植物五辛素」は五葷（五辛）が含まれるため、信仰を理由とする素食者は購入しない。台湾の素食は伝統的には宗教的戒律に基づくが、ライフス

スタイルの変化に伴って人道主義、健康への配慮、環境保護など様々な考え方から肉食を避ける人々も増えてきている。こうした人々にとっては五葷もただの野菜であり、禁忌の対象とはならない。「植物五辛素」のカテゴリーは比較的ゆるく、「蛋素」や「奶素」も含まれることもあるので、厳格な立場の人はやはり成分表示を確認してから購入している。スーパー、コンビニの商品やレストランのメニューを見ていると、最近はこの「植物五辛素」も増えてきており、台湾の素食文化が多文化しつつある傾向が見て取れる。

台湾の全人口に占める素食人口の割合は1割前後と言われているが、食品工業発展研究所の調査（「台湾食品消費調査統計年鑑 2017」）によると「全素」は1.2%であり、かなり少ない。その他は「蛋素」4.2%、「肉邊素」1.0%、「特定の時間のみ素食」7.4%となっている。このうち、「肉邊素」（「鍋邊素」「方便素」とも言う）とは、基本的に肉類は食べないが、何らかの事情で動物的成分が混入してもあまり気にかけないというゆるやかな態度をとる人々である。例えば、①調理場や調理器具が葷食（非素食）と共用のケース、②工場の生産工程で動物的成分が混入する可能性、③会食で非素食者と一緒に鍋料理を食べる際に肉や魚が同じ鍋で煮込まれるケースなどが考えられる。「特定の時間のみ素食」とは不定期で素食を励行する人々を指す。例えば、仏教や道教的民間信仰の信徒の中には朝ごはんのみ素食にする、あるいは農曆初一・十五のみ素食にするという習慣を持つ人々がいる。また、近年はこうした伝統宗教に由来する習慣に限らず、健康志向や環境保護の観点から「週一無肉日」（ミートフリーマンデー）というキャンペーンも行われている。

このように台湾の素食は厳格さの度合いに応じてゆるやかなグラデーションをなしているほか、欧米由来のベジタリアン思想の流入によって多文化も進んでいる。こうした状況の中、素食レストランの選択肢も増え、中にはおいしいという評判から一般の非素食者にも人気の店もある。つまり、素食習慣のグラデーションは非素食者の日常的な食生活にも連結していると言える。

日本では一般的に台湾の素食が理解されている

とは限らないので、素食者へ渡す土産物や会食場所の選定にあたっては注意を要する。例えば、蕎麦は大丈夫だが、蕎麦つゆにはカツオだしが含まれている。サラダにかかっているマヨネーズはもちろん、ケーキやパンでも卵が使われていることが多い。チョコレート、ガム、アイスなどの菓子類では動物性のゼラチンが用いられていることもあり、素食者は成分を確認する必要がある。欧米風のビーガン・レストランでは味付けによくタマネギが用いられるので、これも注意しなければならない。日本人からすると面倒に感じられるかもしれないが、異なる文化を持つ人との交流ではこうした食習慣上の相違も尊重する必要があるだろう。

4. 素食を選ぶ理由

現在の台湾における素食は多文化しており、その理由も個人的事情に応じて様々である。おおまかに言うならば、次の五種類に分けられる。

①宗教的信仰

台湾の場合は仏教、齋教、一貫道、道教的民間信仰など伝統的宗教の戒律に基づく素食がもともとは一般的であった。不殺生の観念から動物性食品を拒否する点では欧米由来のベジタリアンとも共通するが、伝統的宗教の戒律に基づく素食の場合は五葷の禁忌も重視される点が大きく異なり、前述したように欧米のベジタリアンとは区別してオリエンタル・ベジタリアンと呼ばれる。なお、個人経営の素食店はたいてい敬虔な信者によるもので、慈悲の実践という立場から生活困窮者には無料で食事を提供するという趣旨の貼り紙が店内にあるのを見かけることもある。

②人道主義・道徳主義

欧米由来のベジタリアン思想では主にこの立場が取られている。不殺生という博愛的心情を重視する点では宗教的信仰とも共通するが、こちらは宗教的禁忌よりもむしろ個人的な倫理・道徳的価値意識に基づいている。

③健康志向

台湾社会では経済水準が向上するに従って食生

活も豊かになったが、その反面、乱脈な食習慣によって健康を害する人々もいる。食生活のあり方を見直そうとする動きの中、健康志向の観点から素食が注目されるようになった。とりわけ美容やダイエットの手段として素食を実践する人々も増えている。

ただし、素食と健康・美容とを短絡的に結び付けてしまうのは問題がある。例えば、素食を実践すると食事内容の選択肢が限定されてしまうので空腹になりやすい。そのため、米などのデンプン質を多量に摂取して、かえって太ってしまったという話も聞く。また、蛋素や奶素ならばともかく、全素の場合は栄養バランスをしっかりと計算しないとタンパク質など生存に必要な栄養素が不足がちになってしまう。そこで、衛生福利部国民健康署では素食者のために必要な栄養成分の基準を公表している（「素食飲食指南手冊」）。

④社会的な問題意識

かつての農耕社会において肉類は贅沢品であり、一般的な庶民ではむしろ素食に近い食生活を送る人々の方が多かったが、生活水準の向上に伴って現在では肉食が一般化している。肉類の大量消費をまかなうため畜産業が大規模化・効率化されてきたが、それに対して近年は環境保護や持続可能な社会などの観点から様々な問題が提起されている。例えば、先進国では肉類が大量消費される一方、飢餓に苦しむ国々も依然として存在する。家畜の飼育には大量の飼料が必要となるが、そこに投入されるだけの穀物を使えばより多くの人々を飢餓から救えるはずである。牧場地や飼料を栽培する耕作地の獲得のため森林が伐採される。また、牧畜業で垂れ流される糞尿や化学物質は環境破壊をもたらし、家畜から排出されるメタンガスは温室効果を持つため気候変動にも影響する。こうした現代における社会的問題意識からベジタリアンを選ぶ人々も増えてきている。

⑤体質上の理由

身体的なアレルギーがあるため素食を選ぶ人々もいる。ただし、穀物など動物性食品以外でもアレルギーの原因となり得るので、アレルギーの問

題と素食を選ぶ理由とが直結するわけではない。

以上に挙げた理由のうち、①は伝統的な宗教の戒律に基づくが、②～④は現代的な考え方から素食のライフスタイルが選択されており、欧米由来のベジタリアン思想に基づく場合も多い（なお、⑤体質上の理由は思想的選択とは次元が異なる）。ただし、伝統的な信仰に基づく場合と現代的な考え方に基づく場合とが画然と分けられるのではなく、現在の台湾における素食ではむしろ双方が混ざり合っている点に注目したい。

社会全体が世俗化する傾向にあり、また高学歴化しつつある中、伝統的な宗教団体が戒律に基づいて素食の正当性を主張したとしても、若い層の支持は得られない。そこで、こうした団体は素食の美德を強調するにあたり、健康志向や環境保護など現代的な考え方とつなげて語りかけることによって接点をつくろうとしている。また、厳格な教義解釈をする教派では、前述した牛乳や蜂蜜の生産工程に内在する効率至上主義がもたらしている非道徳性について、欧米における動物権の議論を援用して説得力を持たせようとするケースも見られる。台湾の素食はもともと伝統的宗教の戒律から始まっているが、社会の近代化や西洋化によるライフスタイルの変化に適応する形で、素食の内実も変容しつつある状況として捉えることができる。

5. 素食の多様な展開

以上に述べてきたように、台湾社会における素食は伝統的には仏教、齋教、一貫道などの宗教的な戒律に基づいていた。ところが、近年、ライフスタイルの変化に応じて、台湾における素食の内実も多様化しつつある。第一に、欧米的なベジタリアン思想の流入が挙げられる。伝統的な素食では五葷の禁忌が重視されるが、植物五辛素の普及は伝統的戒律とは異なる素食者の増加を示している。第二に、伝統的な宗派も環境保護や持続可能な社会といった現代的課題に呼応する形で自らの戒律を再解釈し、素食のアピールに努めている。第三に、素食の目的やスタイルが多様化すると、それに応じて選択肢も広がった。非宗教的な素食

者（とりわけ美容やダイエット）が増加すると、経済水準の向上とも相俟って洗練された素食メニューも提供されるようになり、一般の非素食者の消費活動の対象ともなり得る。

こうした素食の多様化をビジネスチャンスと捉える動向も現われている。例えば、近年、コンビニ大手のセブン・イレブンは「天素地蔬」ブランドで素食対応の品揃えを進め、全家（ファミリー・マート）でも蔬食（野菜料理）商品に力を入れている。また、チェーン展開する業態で「未来肉」（植物性の人工肉）を利用したメニューも相次いで開発されている。例えば、餃子チェーンの八方雲集では未来肉の鍋貼（焼き餃子）や水餃を販売している。また、コーヒーショップ・チェーンの路易莎咖啡（ルイーザ・コーヒー）も今年から未来肉のサンドイッチ類を展開している。こうしたメニューには五辛素や肉邊素が含まれる場合もあるので伝統的素食の人たちは一つ一つ確認が必要だが、以前は個人経営の素食店に頼らざるを得なかった点を考えると、外食でも素食の選択肢が増えつつあるのは画期的な変化である。

素食は特殊なライフスタイルであるが、台湾の政府や企業は素食者の存在を前提とした措置を取っている。また、会食の場面で非素食者は素食者にも自然に配慮している。ライフスタイルの相違を認め合い、伝統的戒律や現代的問題意識も絡まり合いながら素食概念そのものが変容しつつある点も含め、素食という観点から台湾社会の多元的展開を垣間見ることができるだろう。

【主要参考文献】

（日本語）

篠原壽雄『台湾における一貫道の思想と儀礼』（平河出版社、1993年）

松金公正「現代台湾仏教と日本——「素食」と「精進料理」のもつ距離」（『アジア遊学』第48号、2003年5月）

浅井紀「無生老母への誘い——齋教／青蓮教／一貫道」（野口鐵郎編『結社の世界史2 結社が描く中国近現代』山川出版社、2005年）

胎中千鶴「植民地台湾と齋教」（武内房司編『越境する近代東アジアの民衆宗教——中国・台湾・香港・ベトナム、そして日本』明石書店、2011年）

赤松美和子・若松大祐編著『台湾を知るための72章』（明石書店、2022年）

（中国語）

宋光宇『天道鈞沈——一貫道調査報告』（元祐出版社、1984年）

康樂『佛教與素食』（三民書局、2001年）

野萍『新素食主義——城市貴族的營養哲學』（悦智文化館、2004年）

林榮澤『臺灣民間宗教的持齋戒殺』（蘭臺出版社、2009年）

衛生福利部國民健康署「素食飲食指南手冊」（2018年10月）

經濟部研究發展委員會「國內外經濟情勢分析」（2020年3月）

翁佳音・曹銘宗『吃的台灣史——荷蘭傳教士的麵包、清人的鮭魚罐頭、日治的牛肉吃法、尋找台灣的飲食文化史』（貓頭鷹出版、2021年）

令和4年春の外国人叙勲 台湾人受賞者（3名）に対する勲章伝達式の 実施について

令和4年4月29日、日本政府は令和4年春の外国人叙勲受賞者を発表しました。台湾からは3名が受章され、陳鴻基氏が旭日重光章、李永熾氏が旭日中綬章、林定三氏が旭日双光章を受章されました。

台湾における新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響を受け、勲章伝達式の開催が遅れておりましたが、泉裕泰・当協会台北事務所代表より8月24日に李永熾氏、9月14日に林定三氏、9月30日に陳鴻基氏に対してそれぞれ勲記及び勲章が伝達されました。

陳鴻基氏

勲 等：旭日重光章

主要経歴：元亜東関係協会会長、元台北駐日経済文化代表処副代表

受章理由：日本・台湾間の友好親善及び相互理解の促進に寄与

伝達式ご挨拶

泉代表をはじめとする日本台湾交流協会台北事務所が、代表公邸において、このような温かく入念な叙勲伝達式を催して下さったことに感謝申し上げます。

今回、叙勲を受けたことは、私の人生最大の光栄です。ご在籍の皆様の御支援、御協力があったからこそ、私はこの栄誉に与れました。しかし、その中でも特に感謝したい方がいます。それが私と特別な御縁のある泉代表です。

私が台湾の駐日代表処の副代表を務めていた頃、泉代表は外務省の中国課長でいらっしゃいました。当時、駐日代表処と中国課の関係は非常に密接でした。日台間には国交がないため、何をすることも様々な壁にぶち当たりました。そうした際、泉代表はいつも体を張って台湾を助けてくれました。日本が台湾人の訪日観光に対する査証免除措置を開始した際、多くの台湾人が駐日副代表であ

った私に謝意を表しましたが、実際には、泉課長の強力な御支持によって実現したものです。この場をお借りして、当時の泉課長の台湾に対する御支援に対し、あらためて感謝申し上げます。



泉代表より勲記伝達



陳鴻基氏による謝辞

最後に日本と台湾がますます繁栄し、将来の日台関係が皆様の協力の下、ますます発展することを祈念いたします。

李永熾氏

勲 等：旭日中綬章

主要経歴：元台湾大学歴史学部教授

受章理由：台湾における日本近代史研究の発展及び日本・台湾間の相互理解の促進に寄与

伝達式ご挨拶

私が日本の歴史を研究し、日本文化を探求してきたのは、日本がいかにして、自らの主体性に基づきながら唐の文化と西洋の文化を取り入れてきたのかを理解するためであり、それによって自国の文化を豊かにし、制度を変えていくことを志したからですが、それは、研究の道を歩む者にとり、当然になすべきことでした。私の回想録が日本政



泉代表より勲記伝達



李永熾氏による謝辞

府の目にとまり、このような荣誉ある勲章を授かることになるとは、本当に思いもしませんでした。ここに深く感謝申し上げるとともに、誠に光栄に存じます。

この荣誉ある受章の知らせを聞いたとき、五十年前のことを思い出さずにはいられませんでした。

日本に足を踏み入れて間もなかった当時、私は日本社会の激しい脈動と学問の多様性を肌で感じ、そして、翻訳書籍の圧倒的な豊富さに、まるで長らく待ち望んでいた慈雨によく出会えたかのような感動を覚えました。

そこで私は、私の気質と、台湾の社会に相応しい思想や知識を探索しはじめ、大塚久雄教授に出会いました。そして大塚先生を通じて、ドイツの社会学者、マックス・ウェーバーの存在を知りました。彼らは私に、近代資本主義の精神とはいかなるものか、また未来についてしっかりと考え、その中から自分にとって、社会にとって最善の選択をし、選択をした以上は責任を担わなければならない、ということを教えてくれました。

丸山眞男教授にも出会いました。彼は私たちに、流れに身を任せたり、責任転嫁をしたりせず、強靱な主体性を持つことを求めました。同時に、個人も社会も自由でなければならず、自由と平等な対話があってはじめて、真の民主があるのだということ、教えてくれました。

日本の先人たちから学んだものの重さは、言葉では伝えきれません。この場をお借りして、今は亡き彼らに、回想録に記した日本の専門家おひとりおひとりに、衷心からの感謝を申し上げます。

林定三氏

勲 等：旭日双光章

主要経歴：鼎三國際企業有限公司会長、やまがた特命観光・つや姫大使、食材王国みやぎ大使、やまなし大使、島根県雲南市PR大使

受章理由：台湾における日本産農林水産物・食品の紹介を通じた日本食文化の普及に寄与

伝達式ご挨拶

2016年の日本食海外普及功労者表彰において、安倍晋三元内閣総理大臣とお会いして、表彰状を授与されると共に激励を賜ったことは私にとって人生最高の栄誉でした。また、今回、台湾における日本産農林水産物・食品の紹介を通じた日本食文化の普及により、令和4年春の外国人叙勲で『旭日双光章』を受章し大変光栄に思います。

ここ3年、世界に広がった新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの停滞及びロシア・ウクライナ戦争によるエネルギー価格の上昇は、日本の貿易に負の影響を与えています。さらに直近では円安が進行しており、国内経済をより大きな力で推し進めていく必要があります。

10月に日本と台湾は国境の開放を発表しましたが、日本各地では台湾への農水産品の輸出及び観光誘致に力を注いでいます。まさに今こそ、より多くの台湾産農水産品を日本へ、より多くの日本産農水産品を台湾へ輸出する絶好のタイミング

です。そのほか、既に数年にわたって実施してきた日台双方の農業分野における交流やイノベーション創出に向けた交流のほか、日台観光産業の連携による新たな利益の創出を積極的に進め、両国にとってウィンウィンの関係を作り出すことに期待したいと思います。



泉代表より勲記伝達



林定三氏による謝辞

奨学金留学生事業 交流会実施報告

関西エリア交流会（大阪）

関西交流会実行委員

大阪大学	博士4年	王維寧
広島大学	博士3年	何雅臻
大阪大学	修士2年	李煥然
鳴門教育大学	修士2年	李千菁
京都大学	学部2年	陳佩妮

昨年度はコロナ禍のためオンライン形式での交流会のみ実施したが、今年度（2022）は感染防止対策を講じたうえで、対面での交流会を地域別（関東・関西）で実施した。該当地域の留学生に限らず、参加を希望する奨学生はどちらでも申込可能とした。日本台湾交流協会に手厚くサポートして頂き、実行委員で交流会の内容を企画した。夏には感染拡大状況が悪化するため、一度延期になったが、10月に関西エリア交流会はようやく無事に大阪で開催することができた。

関西エリア交流会の実行委員メンバーは、大学・所属もそれぞれ異なる学部生と大学院生の5人で構成された。関西エリア実行委員といわれているが、中四国エリアの大学に在籍しているメンバーも含まれている。実行委員は研究や勉強で多忙な日々を送る中でも工夫して時間を捻出し、月に一回オンラインでコンテンツの内容を話し合ったり、考えたことが実現できるような方法を一緒に考えたり、今回の関西エリア交流会の企画・準備を行い開催した。

対面での交流会を通して、初対面でもすぐ会話が盛り上がり、短時間で交流を深められることを考えた上で、得点を稼ぐゲームを取り入れた。そこで、人気ドラマのパロディコンテンツ要素を盛り込み、チームに分かれる対戦形式で、チームメンバーと協力して目標をクリアするレクリエーションゲームを企画した。内容としては「だるまんころんだ」、「ガチャガチャの謎解き」、「DIYで紙のタコを作る」、「タコの攻防ゲーム」であり、一見子ども向けのゲームに見えるが、実際には、「お互いを知るまでの時間を短縮できる」、「チームワークの向上する」、「参加者同士のコミュニケ

ーションが活性化される」、「体を動かしてストレスを発散する」などを目的としていた。

実行委員も含め、当日の参加者は東京、名古屋、京都、大阪、神戸、広島からの高校生（1名）、大学生（4名）や大学院生（16名）で、合計21名が参加した。院生が圧倒的に多く占めているので、最初はこのような形で行うことに対して多少なりとも不安もあったが、参加者から、「子供時代を再び味わえ、懐かしい気分になれる内容」という評価をもらった。さらに、日本台湾交流協会のご厚意で、日台友情50周年グッズを提供していただき、より交流会が盛り上がった。ゲームの勝ち負けに関係なく、参加者たちは楽しそうにしており、交流会終了後にはお互いのSNS交換や私的な話などもしていたので、これからの交流の足掛かりになったと思う。

私たちの企画は、改善すべき点多かったと思うが、参加者の皆さんが熱心に参加してくれ、笑顔も見られたので、喜んでもらったのかなと感じた。楽しい時間を過ごしてもらえたのなら、何よりも嬉しく思う。

裏話として、交流会の準備はすべてが順調に進んだわけではなかった。それでも頑張って実行委員の仕事続け、メンバーで意見を出し合い、お互いに助け合いながら乗り越えてきた。本気を出した後は達成感があった。これは、交流会だけではなく、すべてに共通することだと思う。また、通常、同じ大学内での関わりしかないので、他大学の実行委員と一緒にイベントを企画することはとても新鮮で、普段とは違う考えに触れることができた。このような会に実行委員として参加し、奨学生同士と交流が持てたことは自分の中の良い思い出であり、良い経験になったと実行委員一同思っている。

今回の地域別の交流会は試験的に実施されたものだが、対面で奨学生同士の交流の楽しさを実感し、お互いに充実感と達成感を味わったことで、次回への参加意欲が向上することも繋がっているといえるだろう。当日には参加者から「他大学の奨学生と出会えたり、留学生活の話が盛り上がりやすくなることで、自分の進むべき方向が見えて歩む勇気が出てきた。」「自分と同じ大学院



交流会での記念撮影



すみだ水族館の前で記念撮影

生という立場で少しでも近い研究をしている人がいるということを実感できたのはとても面白かった。」などの感想を聞いた。また、開催後に実施したアンケートでは、「今回の交流会は参加して良かった！ また今度このようなイベントに参加したい！」、「ほかの形（例えば、会食、講座、勉強会、文化体験、観光散策など）の交流会も楽しみにしている！」とのフィードバックがあった。今後、奨学生同士の横の繋がりも広げられ、多様な形で奨学生同士が交流できる機会が増えるだろうと期待している。

関東エリア交流会（東京）

関東交流会実行委員

東京医科歯科大学	博士3年	黄淳碩
群馬大学	博士3年	周立杰
東京都立大学	博士1年	陳彦嘉
筑波大学	修士2年	熊珮安
明治大学	修士2年	呉怡萱

秋もだいぶ深まってきて、浅草寺から静かに日が昇る頃、奨学金留学生たちの初顔合わせ、これが私たちの友情の始まりとなりました。以前は、コロナ禍の影響により、対面交流会の代わりにオンライン交流会が開催されました。しかし、画面越しでの参加はどうしても距離感を感じ、親交を深められませんでした。今回は対面交流会となり、皆さんから積極的に参加していただき、交流会への期待を感じました。

2022年10月22日に日本台湾交流協会からのご支援のおかげで、3年ぶりの対面留学生交流会を開催することができました。今回は実行委員会のメンバーとして企画から運営に関わりました。初めての台湾奨学金留学生との対面交流はもちろん、実行委員としての貴重な体験もさせていただきました。

交流会は1日のみで非常に短い時間の中で開催されました。「いっぱいしゃべって、いっぱい歩

こう！」を交流会のテーマとし、グループ分けの形で交流活動を進めることにしました。また、より多くの人と交流できるように、午前と午後のグループを分けました。午前中は日本の名所である浅草で散策しました。久しぶりの台湾語で会話することもあり、皆さんは大興奮でした。お昼の会食の際に、皆さんは学校生活から普段の暮らしのエピソードまで、それぞれの地域の面白い話など色々な在日留学経験について意見交換していました。また、異なる分野の研究内容をより深く知ることだけでなく、将来の夢についても語り合うことができました。東京で交流会に参加していたが、日本全国を回ったような気持ちになりました。

午前中のグループ活動がすでに盛り上がっていたので、皆さんが午後の新しいグループに入っても気まづくならず、すぐに仲良くできました。交流会の根本理念である日本にいる留学生たちの繋がりがこの瞬間に叶いました！感動いっぱいです。午後の予定はスカイツリーにあるすみだ水族館での観覧でした。皆さんと水族館を回り、かわいいペンギンや美しいクラゲなどの海洋生物に癒され、普段多忙な研究生活の息抜きになりました。最後皆さんが笑顔で「一緒に頑張りましょう！」とお互いにエールを送り、この姿を見てかけがえのないものが胸に残りました。

今回参加した留学生の中には、既に何年も日本に滞在している方のほか、高校生や10月に来たばかりの留学生もいました。皆さんが来日した時に、多少不安を感じたこともあったでしょう。おかげさまで、交流協会とたくさんの方々からのサポートに恵まれ、充実した留学生活を送ることができました。心より御礼申し上げます！今回の交流会を通じて、様々な夢や面白い考えを持っている人々と交流することができ、今後もお互いに支え合い、助け合えると考えました。これ以上貴重な交流経験はありません！今後は留学生生活から積んできた経験と培った能力を活かし、留学生イベントや日台間事業に携わり、社会への貢献ができると幸いです。

日本台湾交流協会事業月間報告

10月	内容	場所
2日	アーティストインレジデンス（助成）	新竹市（清華大学）
2日	こけし絵付け体験講座（共催）	屏東県
2～25日	台湾人介護専門家研修事業（共催）	長野県（佐久大学）
3日	（株）マーベルコーポレーション 商談会等（助成）	ハイブリッド（台湾雲林県）
7日	「日台友情音楽の夜」大地の歌音楽会（共催）	台北市（国家音楽庁）
8日	奨学金留学生交流会（関西エリア）（主催）	大阪府
12日	領事出張サービス	台中市
13日	日台パートナーシップ強化セミナー（徳島県、TJPOとの共催）	徳島市（アスティとくしま けやきホール）
13～15日	Taiwan Innotech EXPO 2022 交流協会ブース出展	台北市（台北世界貿易センターホール1）
15日	東呉大学高校生スピーチコンテスト（名義）	台北市（東呉大学）
15日	政治大学日本語文学系国際シンポジウム（助成）	台北市（政治大学）、オンライン
19日	政治大学学生交流会（村嶋広報文化部長講演）	台北市（台北事務所）
20日	第10回日台医薬交流会議	ハイブリッド（日本橋ライフサイエンスビル）
20日	領事出張サービス	台南市
22日	第2回日本語教育研修会	台北市（台北事務所）
22日	奨学金留学生交流会（関東エリア）（主催）	東京都（浅草）
26日	GCTFワークショップ：「法の支配に基づく持続可能な海洋」（共催）	東京都（キャピトルホテル東急）（オンラインとのハイブリッド）
28日	台北市安全対策講演会（台湾日本人会との共催）	台北市（台北事務所）
29日	将棋講座（主催）	雲林県
29・30日	第13回現代日本研究学会（助成）	金門（金門大学）
29日～11月13日	北投温泉博物館24周年記念イベント—来温叨（名義）	台北市（北投温泉博物館）

日台パートナーシップ強化セミナー（徳島）を実施（主催・共催）

2022年10月13日（木）、当協会は日台産業連携推進オフィス（TJPO）、徳島県庁と共催で日台パートナーシップ強化セミナー（徳島）を実施しました。本セミナーは徳島県とTJPOとの覚書締結に併せて行われ、日台産業連携や電気自動車、半導体等にかかる講演のほか、台湾の食品・酒市場について、乾杯股份有限公司の細田真氏に現地からオンラインでご講演いただきました（写真）。徳島県は生椎茸の生産量が日本一であり、質疑応答では台湾におけるキノコへの関心の高さや素食の広がりから、台湾進出を積極的に検討したいとの声も挙がりました。

当協会は本セミナーを含む「日台産業協力架け橋プロジェクト」にて、台湾企業とのビジネス交流を目指す企業等を引き続き支援してまいります。



